

地方進学校卒業生のローカル・トラック ——鹿児島県立K高校を事例として——

西村 雄郎・南 真衣¹⁾

1. はじめに

戦後の地方圏から3大都市圏に向けての人口移動は、図1のように高度経済成長期に大きなピークをむかえ、日本経済の構造変容もあって、東京圏に向けて1980年代半に第二のピーク、そして第三のピークが1990年代後半から現在まですすんでいる。

このなかで東京圏への15～29才人口の転入超過が突出していることが指

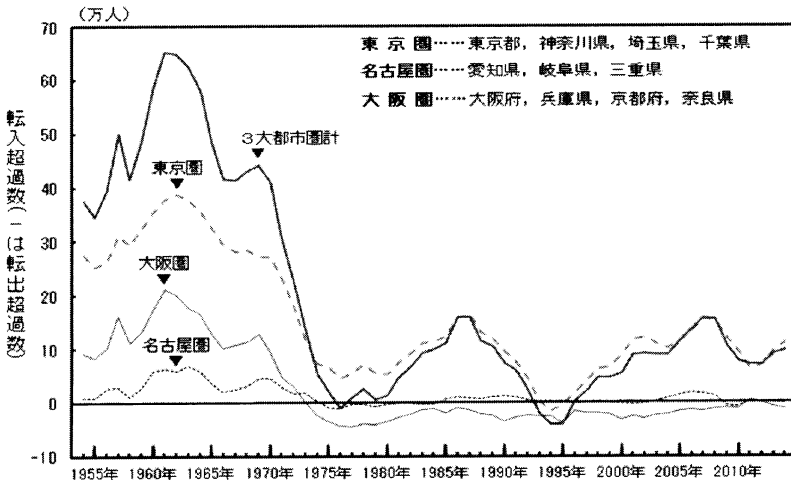


図1 大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2014年）

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<http://www.stat.go.jp/data/idou/2014np/kihon/youyaku/>

1) 本論文は南 (2013) をもとに、1, 2 を西村が、3 を南が、4 は西村と南の合議のもと新たに執筆したものである。

摘され（竹内一雄）²⁾、「地方創生」が政策課題化されるなかで、若者世代の人口移動に関する研究が注目されている。

労働政策研究・研修機構（2015）は、国立社会保障・人口問題研究所が2011年に実施した『第7回人口移動調査』の結果を用いて、20代から60代までの11,353人を対象として個人の移動のありようを出身地・進学地・初職地の変容をみることで明らかにしようとする研究をおこなっている。この研究では、「先行世代と比較して現代の若者の『地方・地元定着』傾向が強まっていること」が指摘されるとともに、地方圏出身者について、①高卒では男女の別なく「世代を経るにつれ、『地方・地元定着』の割合が上昇」し、男性60代で6割、女性60代で75%程度であった「地方・地元定着」者が、20代では男女とも9割近い値を示していること、②専修学校・短大・高専卒については、男性では60代で5割程度だった「地方・地元定着」の割合が「30代から下の世代で6割程度まで高まって」いること、女性についても60代で6割程度だったものが20代では8割近くまで上昇していること、③大卒・大学院卒については、60代男性で24%だった「地方・地元定着」が20代で33%に、また、60代で18.7%だった「地方・Uターン」が28.7%まで上昇し、20代の男性の6割が出身地域で就職していること、女性についても60代25%程度だった「地方・地元定着」が20代では36.6%まで上昇し、さらに60代で3.6%しかみられなかった女性の「地方・Uターン」が20代では29%まで上昇し、20代の7割近い女性が出身地域で就職していることを指摘し、学歴にかかわらず若い世代の出身地域への回帰が生じていることを明らかにしている。

本稿は、これをふまえて、3節でみるように鹿児島市に所在する鹿児島県の有数の進学校であるK高校卒業生に焦点をあて、その進路選択と現在

2) 竹内一雅（2014）は、「1990年代までの人口移動は15～24才で東京圏に転入し（転入超過があり）、25才以上で東京圏外に転出する（転出超過となる）」というものだったが、近年その傾向が大ききかわり、「①若年層での転入超過の大幅な減少と、②25～49才での転出超過から転入超過への転換がみられる」こと、この中で「2013年の東京圏の転入超過数は9.7万人で、このうち15～29才の転入超過数は9.8万人と全体を上回った」ことを指摘している。

の生活のありようを明らかにしようとするものである。K高校が進学校であることから、その分析は、大卒者中心になるが、地方大卒者の地元定着、Uターン現象を分析した研究成果はあまり多くなく、これまでみてきた労働政策研究・研修機構（2015）の分析に加え、雇用問題研究所・若年労働力研究会（1995）、吉川徹（2001）、石黒格ほか（2012）といったものにとどまる。

このうち雇用問題研究所・若年労働力研究会（1995）は、リクルートリサーチのおこなった調査をもとに、1985年から1995年までの大学卒業就業者の地域間移動を、①「Uターン型」（出身県に戻って就職）、②「帰化型」（進学所在地で就職）、③「放浪型」（出身地でも就学県でもない県で就職）、④「地元定着型」（出身県で就学・就職）、⑤「新天地開拓型」（出身県で就学し、他県で就職）に類型化し、1992年以降「Uターン型」と「地元定着型」の割合が増加していることを指摘している。

また、吉川（2001）は島根県横田高校の進学クラス卒業生35名の進路分化を県内進学—県外進学と県内就職—県外就職の組み合わせで類型化し、①県内周流モデル（進学・就職先が島根県内）、②Jターン型（県外へ進学、県内に就職）、③Uターン型（県内外へ進学、横田郡で就職）、④都市定住型（県外進学・就職）の4類型を析出している。さらに、吉川はこのような選択の中に、「両親の学歴観や子どもの職業への期待、初等教育、県内労働市場の開かれ方」などの地域事情が作用し、「進学先や学校歴の威信レベルとは関係のない、地域固有の（西村補注）進路分化」、「それぞれの地方出身者が、アカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動を選択していく進路の流れ」である、ノン・メリトクラティックな進路分化＝「ローカル・トラック」が現れていることを指摘している。

本稿の目的は、これらの先行研究をふまえて、鹿児島県の人口変動と高校生の進路選択の経年的変化を明らかにしたうえで、K高校卒業生の進路選択の分析を通して、K高校卒業生の「ローカル・トラック」の特性を明らかにすることにある。

そこで、次節では鹿児島県全体の人口変動と高校卒業生の進路選択の全体像を明らかにしてゆきたい。

2. 鹿児島県の人口変動と高校卒業生の進路

1) 鹿児島県の人口変動

図2は1955年以降の鹿児島県の人口変動をみたものである。これによれば鹿児島県の人口は1955年の204.4万人をピークに1970年まで人口減少をつづけ、この後1990年まで一旦人口増加を示したが、これ以降は減少をつづけ2010年の人口は1955年の83.2%である170.1万人となっている。

図3は鹿児島市の人口変動をみたものである。1960年の鹿児島市の人口

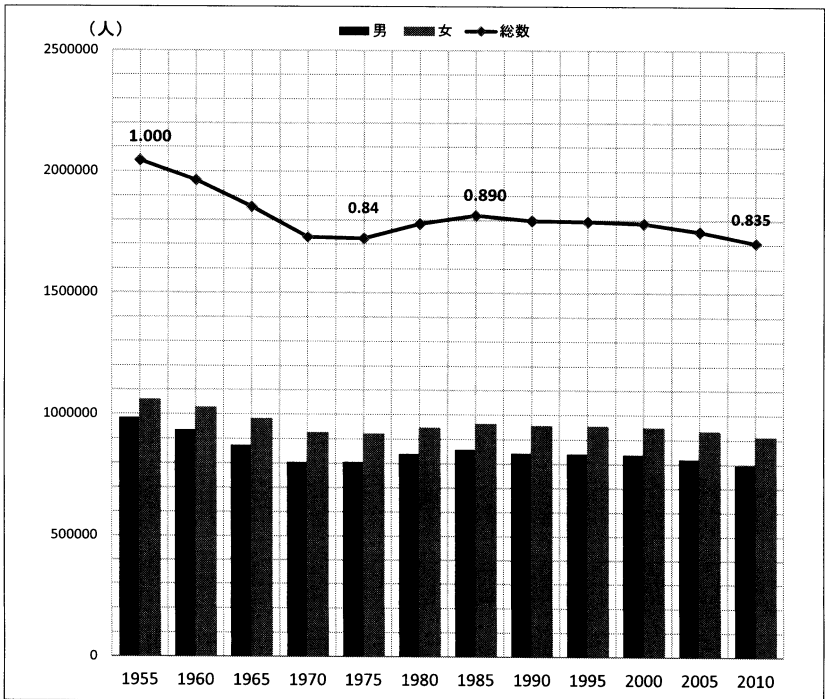


図2 鹿児島県の人口変動

資料：各年国勢調査結果報告

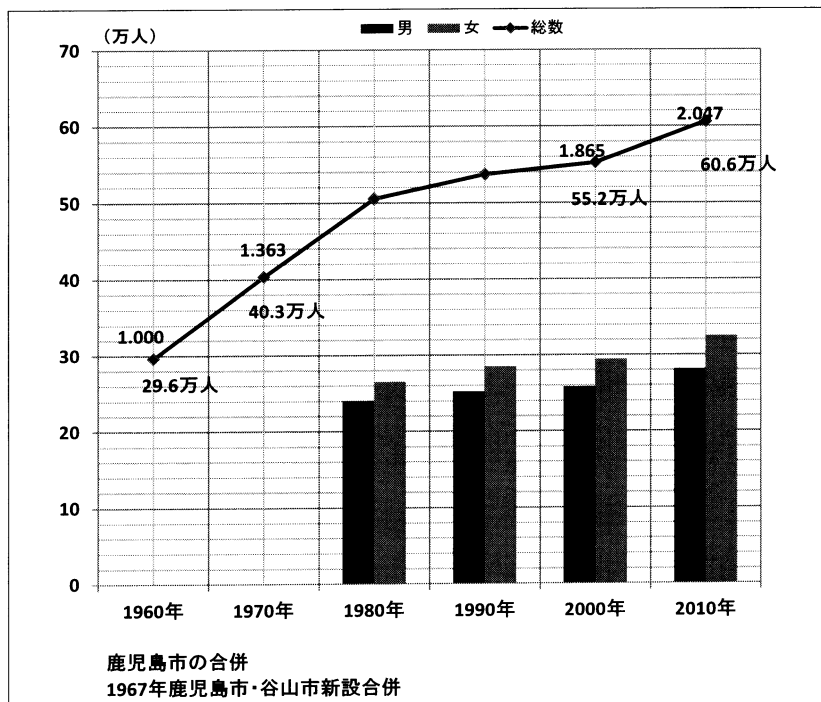


図3 鹿児島市人口変動

資料：各年国勢調査

は29.6万人，1967年に谷山市と合併したこともあって1970年の人口は40.3万人，1980年の人口は50.5万人と急激な人口増加をみせている。その後，2000年まで人口増加率は緩やかなものになり，2004年に周辺五町を編入合併したことで2010年の人口は1960年の2.1倍の60.6万人になっている。

図4は1980年以降の鹿児島県の5才階級別人口変動をみたものである。この間人口減少をみせている1990年からの20年間で鹿児島県は15才未満人口を35.7万人（人口構成比で19.9%）から23.3万人（13.7%）に12.4万人減少させている。この一方で，65才以上人口は29.9万人（16.6%）が45.0万人（26.4%）に15.1万人増加している。労働力人口を15-29才以下人口，30-64才以下人口に分けてみると，30-64才以下人口は83.6万人（46.5%）

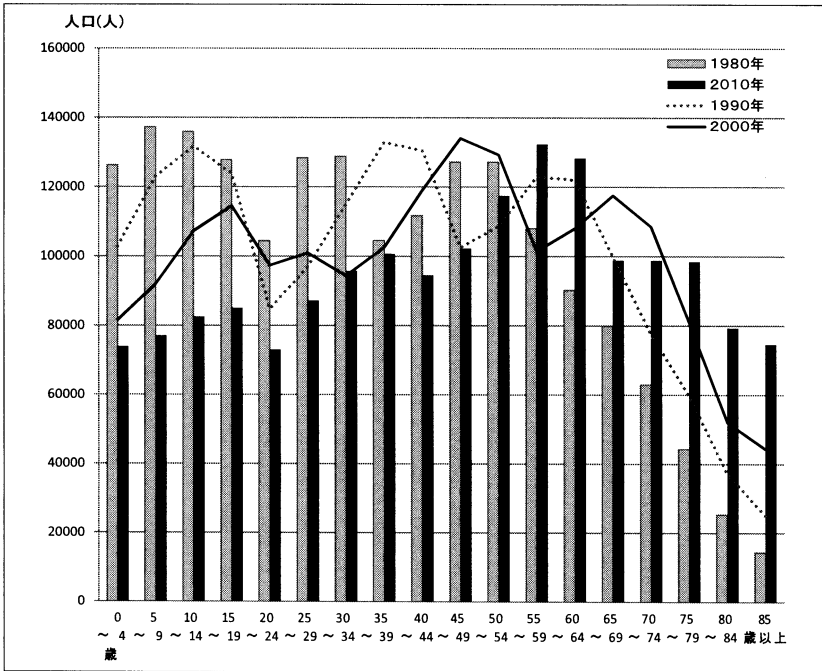


図4 鹿児島県5才別人口構成の変化

から77.8万人(45.6%)と構成比で0.9%の減少にとどまっているのに対して、29才以下の若年労働力人口は、1990年の30.5万人(17.0%)が2000年には31.3万人(17.5%)に増えているものの、2010年には24.5万人(14.4%)と1990年に比べ実数で6万人もの人口減少をみせている。

次に、一貫した人口増加をみせている鹿児島市の5才階級別人口変動を図5にみると、30-64以下の労働力人口の増加という鹿児島県全体とは異なった傾向はみられるもの、14才以下人口の減少、65才以上人口の増加、15-29才以下人口の2000年における増加とその後の減少という傾向は鹿児島県全体と大きく変わらない。

この5才階級別人口のうち15-29才までの男女別の人口変動に焦点をあてその変化をみたのが表1である。この表は各世代の15-19才以下人口を

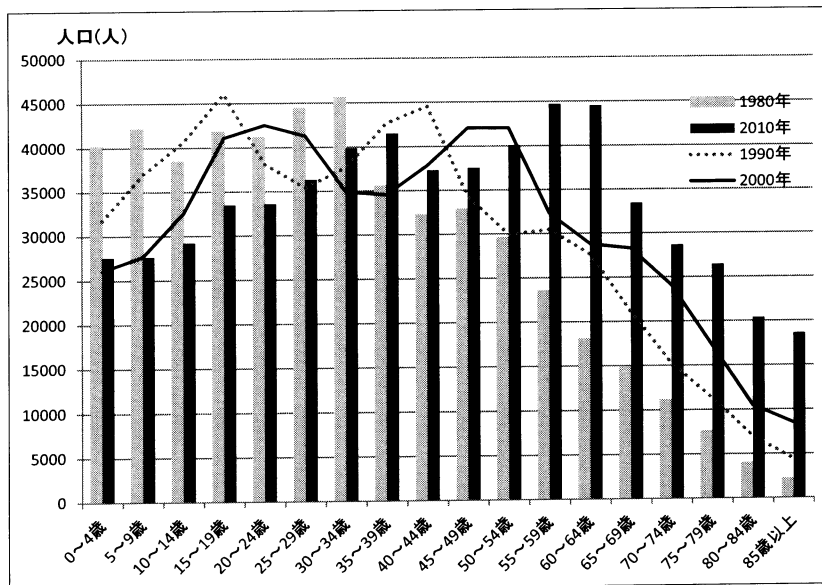


図5 鹿児島市5才別人口構成の変化

表1 世代別人口変動

		鹿児島県				鹿児島市			
		15-19才 人口 (人)	①20-24 歳/15- 19歳	②25-29 歳/15- 19歳	②-①	15-19才 人口 (人)	①20-24 歳/15- 19歳	②25-29 歳/15- 19歳	②-①
男性	1981-1985年生	64,466	0.736	0.716	-0.020	21,103	0.921	0.790	-0.131
	1976-1980年生	60,090	0.774	0.762	-0.012	21,444	0.874	0.845	-0.030
	1971-1975年生	61,837	0.721	0.775	0.054	23,265	0.856	0.824	-0.031
	1966-1970年生	60,379	0.627	0.688	0.061	22,419	0.776	0.728	-0.048
	1961-1965年生	57,496	0.659	0.687	0.028	20,772	0.838	0.738	-0.100
女性	1981-1985年生	63,321	0.829	0.806	-0.023	20,726	1.076	0.977	-0.098
	1976-1980年生	59,982	0.822	0.833	0.011	20,991	1.034	1.006	-0.028
	1971-1975年生	61,928	0.822	0.855	0.033	22,782	1.044	0.970	-0.075
	1966-1970年生	60,583	0.786	0.818	0.032	22,162	1.023	0.938	-0.085
	1961-1965年生	56,975	0.820	0.831	0.010	20,334	1.062	0.955	-0.107

1として、5年後の20-24才になった時点と、10年後の25-29才になった時点の人口の増減率を、1961年から1985年生まれの間の世代を5才コーホート別にみたものである。

まず、鹿児島県全体の動向をみると、各世代男女とも15-19才人口が20-24才の時点で減少している。とりわけ男性の減少率が女性の減少率を大きく上回り、1961-1965年世代、1966-1970年世代は20-24才人口が15-19才と比べ0.34ポイントを超える人口減少を示している。これ以降の世代は減少率を低下させ0.25ポイント前後の人口減少となっている。これに対して女性の20-24才の人口減少率は1966-1970年世代の0.21ポイント減が最大で、他の世代は0.18ポイント前後の減少にとどまり、男性と比べ人口減少率が低くなっている。また、男女とも1975年世代まで25-29才人口が20-24才人口よりわずかではあるが多くなっている。しかし、これ以降の世代は男女とも25-29才人口が20-24才人口を0.01-0.02ポイント下回る結果となっている。

次に、鹿児島市の動向をみると、20-24才の男性人口は鹿児島県全体と同様にすべての世代で減少を示しているものの、その減少率は最大で0.22ポイント、最少で0.08ポイントにとどまっております、鹿児島県全体と比べ人口減少率は低い水準にとどまっている。また、女性の人口は15-19才時点の人口が20-24才で最大で0.08ポイント最少でも0.02ポイントの増加を全ての世代でみせている。この一方、25-29才人口は男性で最大で0.13ポイント、最少で0.05ポイント、女性でも最大で0.1ポイント、最少で0.03ポイントの減少を示している。

図6は鹿児島県と他都道府県の人口移動をみるため鹿児島県が転出超過となっている上位5都府県への1954年以降の転出超過数をみたものである。これをみると鹿児島県は1954年以降大阪府17.5万人、東京都15.9万人、愛知県9.3万人、兵庫県8.4万人、福岡県6.3万人の転出超過になっており、とりわけ高度経済成長期には上位4都府県を含む京浜、中京、阪神圏へ一年で3万人を越える大量の人口流出を続けてきている。この傾向は1970年

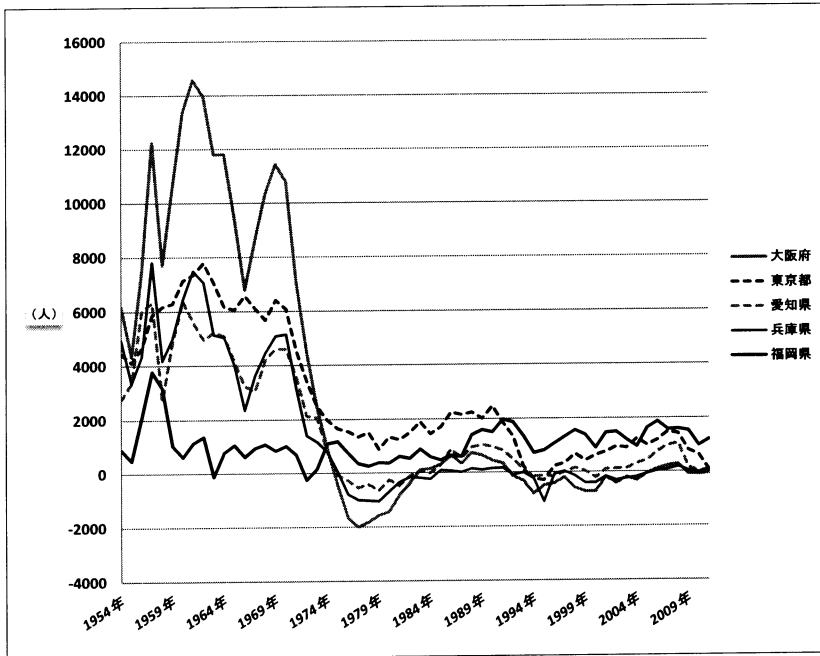


図6 鹿児島県の転出超過人口（1954-2010年：転出超過上位5県）

資料：住民基本台帳人口移動報告

代後半に一旦収束するものの、バブル期の1980年代後半には東京都を中心とする首都圏へ1万人を超える人口流出をみせている。この人口流出もバブル崩壊とともに収束し鹿児島県に向けての人口還流が1990年代後半にみられたものの、2000年代に入って九州新幹線の開通とともに福岡県に向けて1000人を超える人口流出がつついている。³⁾

3) 都道府県間の人口移動を年代別にかつ経年的に示す統計的データは作成されていない。このためここでは都道府県間の人口移動を経年的に示している総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を用いて鹿児島県からの人口移動をみていきたい。

2) 鹿児島県高校卒業生の進路

図7は鹿児島県高校卒業生の人数、就職率、進学率の変化をみたものである。これをみると高校卒業生は1970年の3.28万人をピークに減少を続け2014年には1.54万人に減少している。就職率は1964年の70.9%をピークに低下し2000年代に入って20%台後半で推移している。これに対して大学等進学率は1961年の12.7%がこれ以降上昇をつづけ、1996年に就職率を上回る35.7%を示し、2014年には41.0%となっている。ただし、鹿児島県全体の進学率は各年度とも全国平均を10%程度下回っており、4年制大学進学率は12年連続で全国都道府県最下位となっている⁴⁾。

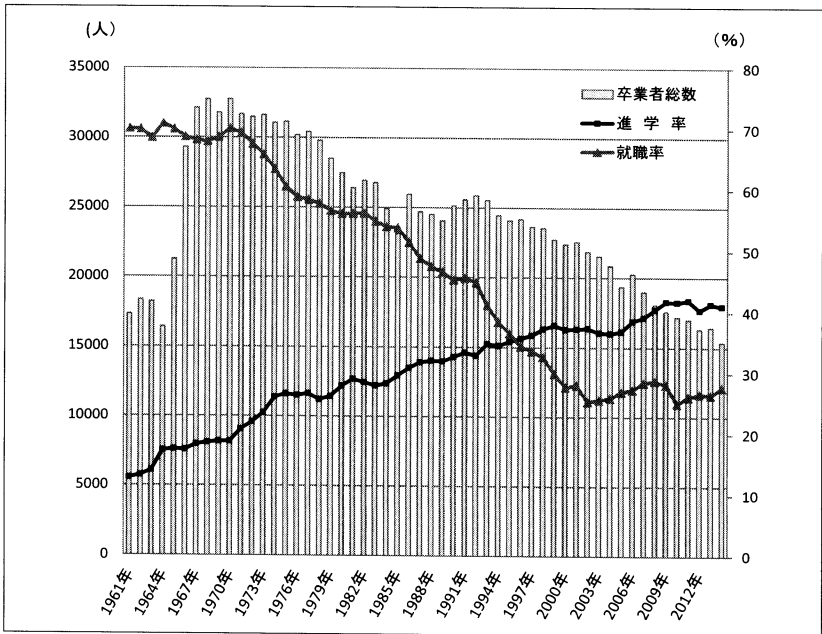


図7 鹿児島県高校卒業生の進路

資料：学校基本調査

⁴⁾ 南日本新聞 (2014. 1. 3) によると、鹿児島県の2013年4年制大学進学率は29.3% (全国平均47.3%) で全国最下位であるのに対して、短大は8.2% (同5.4%)、専門学校27.6% (同23.1%)、就職26.5% (17.0%) となっている。

図8は高校卒業生の就職者総数と県内，県外就職率の変化をみたものである。就職者数が最も多かったのは1970年の2.3万人でこれ以降減少をつづけ，2014年には6302人となっている。就職地をみると県外就職率は1971年の76.1%をピークに2004年まで県内就職率を上回っているが，これ以降2008-2009年の2年間を除き，県内就職率が県外就職率を上回っている。

表2は大学等進学者の進学先を男女別に4年制大学，短大の所在地別にみたものである。これをみると男性の6割近くが県外の4年制大学に進学し，県内進学者は4割弱にとどまっている。女性は，1990年時点では県内短大進学者が5割を超えていたが2000年には33.5%，2005年28.6%，2010

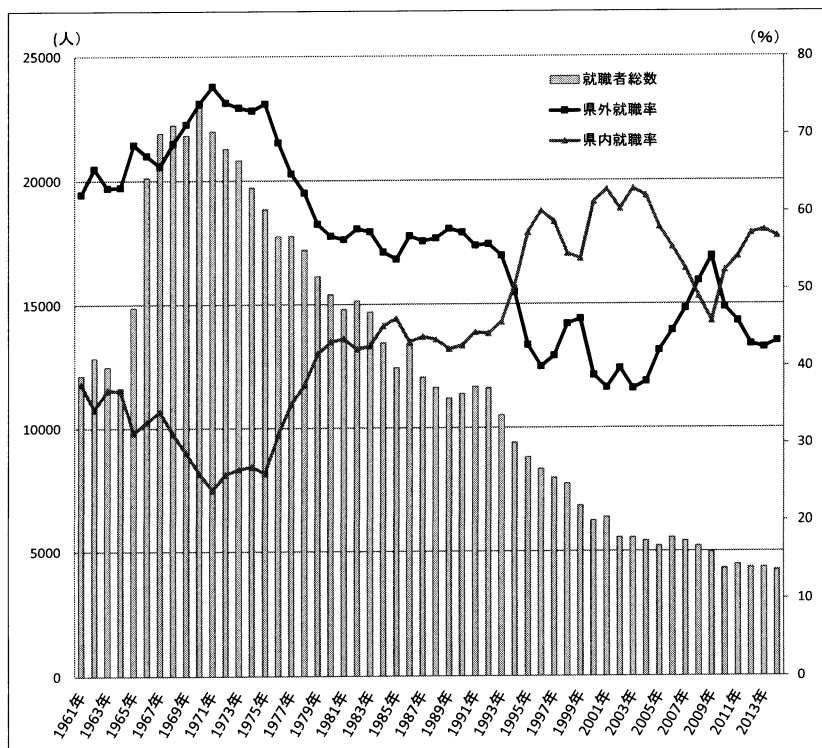


図8 鹿児島県高校卒業就職者の動向

資料：学校基本調査

表 2 鹿児島県高校卒業大学進学者の進学先

	1990年			2000年			2005年			2010年			
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
大学短大進学者数(人)	3,087	4,597	7,684	3,625	4,989	8,614	3,178	3,976	7,154	3,148	4,009	7,157	
参考 大学短大等進学率(%)	25.8	35.4	30.6	32.3	43.4	37.9	32.4	41.6	36.9	36.7	46.6	41.7	
大学部	県内進学率(%)	41.4	10.3	23.2	36.4	15.7	24.4	39.6	19.9	28.6	37.0	20.6	27.8
	県外進学率(%)	56.0	12.1	30.3	59.1	23.7	38.6	56.5	29.1	41.3	58.1	34.3	44.8
短期大学本科	県内進学率(%)	0.9	54.0	32.0	0.9	33.5	19.8	0.9	28.6	16.3	0.9	26.3	15.1
	県外進学率(%)	1.8	23.5	14.5	2.8	17.3	11.2	1.6	10.6	6.6	0.8	6.7	4.1

資料：鹿児島県学校基本調査

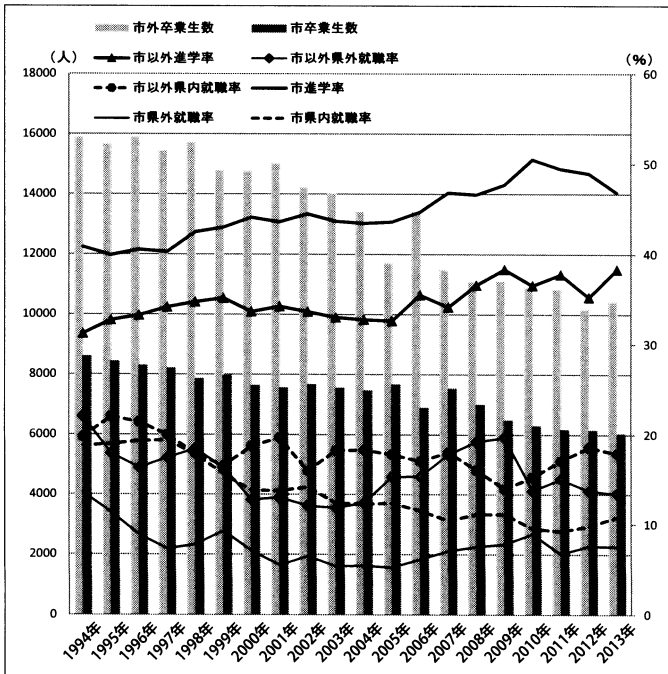


図 9 鹿児島県・市高校卒業生の進路と居住地

資料：鹿児島県、鹿児島市学校基本調査

年26.3%まで減少し、これに代わって4年制大学進学者が5割を超え、とりわけ県外進学者が2005年29.1%、2010年34.3%と最も多くなっている。

図9は1994年以降の鹿児島市と鹿児島県内の鹿児島市以外の地域（鹿児島市以外と略記）の進学率、県内外への就職率をみたものである。これをみると鹿児島市出身者の大学等進学率が各年とも市以外出身者より10%以上高く、進学率に地域間格差があることがわかる。さらに就職地をみると、市内高校卒業生は一貫して県内就職者率が県外就職者率を上回っているのに対して、全県レベルで県内就職率が県外就職率を上回った1994年以降も鹿児島市以外の地域出身者の就職先は県外就職者率が県内就職者率を上回る年がみられ、高校卒業生の就職地についても地域間格差がみられる。

3. K高校卒業生のローカル・トラック

1) 調査方法と調査対象者の全体像

今回、調査対象としたのは鹿児島県立K高校の出身者である。この高校は100年以上の歴史があり、卒業生のほぼ100%が進学し、現役大学合格率90%以上を誇る県内有数の進学校である。合格先も県内、県外を問わず様々⁵⁾で、自分の意志でライフコースを選択できる人々と位置付けることができる。

当初は、このK高校全体の同窓会名簿を用いて調査を行おうと考えたが、プライバシーの関係で同窓会事務局から名簿の使用許可がおりなかったため、今回はK高校のある男子運動部のOB会を調査対象とした。なお、対象を限定しても、K高校全体と進学率・進学先の傾向に大きな違いは見られなかった。ただ、部活動の特性上男性のみの回答となっているため、その点は注意が必要である。

調査はK高校男子運動部OB会名簿を用いて現住所の分かった22才から

⁵⁾ 進学先の一例としては、慶応義塾大学5名、早稲田大学6名、広島大学15名、九州大学27名、熊本大学27名、鹿児島大学119名などが挙げられる。(平成27年度大学等合格状況、K高校ホームページより引用)

63才までの会員279名に対して質問票を郵送して行った。実施したのは2013年の11月で、回収された票は102票、回収率は36.6%であった。

回答者の年齢層は表3の通り、20代と50代60代を合わせたグループがそれぞれ30%、30代40代がそれぞれ20%という構造になっており、表4の高校卒後の進路については、K高校全体の傾向とさほど変わらない。

また、対象者の高校卒業後の移動について進学時・初めての就職時・転職経験・現在という時点ごとに見てみると、図10のような動きが見られた。

進学時には県内にとどまった人と県外へ出て行った人の比率がおおよそ3：7となっているが、就職や転職を経て、現時点では県内在住者と県外在住者の比率はおおよそ6：4と県内在住者の方が多くなっている。そこで、高校卒業後、「一度も県外へ出たことのない人」を定住型、「一度県外へ流出したものの就職や転職に伴い県内に戻ってきた人」をUターン型、「一度県外へ出たきり県内に戻って来ていない人」を流出型として移動パターンごとに分類してみる。すると表5の通り、定住型が全体の2割、Uターン型、流出型がともに4割という結果となった。Uターン型と流出型の割合が同じくらいであることから、県外へ出た人々の約半数は再び県内へ戻っ

表3 年齢層

	%	人数
20代	29.4	30
30代	19.6	20
40代	20.6	21
50代60代	30.4	31
合計	100.0	102

表4 高校後進路

	%	人数
4年制大学	94.1	95
短期大学	1.0	1
専門学校	3.0	3
就職	2.0	2
合計	100.1	101

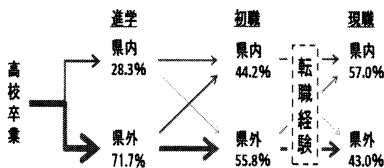


図10 高校後の地域移動

表5 移動パターン

	%	人数
定住型	19.4	18
Uターン型	38.7	36
流出型	41.9	39
合計	100.0	93

てきているといえる。

なお、今回の調査に用いた質問票は7つのブロックに分かれており、進学、就職、転職経験、現職について時系列順に尋ね、移動パターンごとの傾向を探っている。そこでここからは、移動パターンによって進学・就職といった分岐点ごとの選択や意識に特徴がみられるかを確認していく。

2) 移動パターンごとの分析

(1) 進学先の選択

まず進学時の地域移動について確認していく。表6で全体の進学地域を見ると、関東、鹿児島以外の九州、鹿児島が主要な進学先となっており、その割合はどれも28.1%と同じである。ところが、県外へ進学した人に絞って就職にともなう移動パターンをみると、表7が示すように、後に鹿児島へ戻ることとなるUターン型は九州圏内への進学者が40.0%を占めている。これに対して、県内に戻ってこない流出型は関東地域への進学者が

表6 進学地域

	%	人数
関東	28.1	27
関西	8.3	8
中国	5.2	5
九州（鹿以外）	28.1	27
うち福岡	18.8	18
鹿児島	28.1	27
その他	2.1	2
合計	99.9	96

表7 移動パターン別進学地域

	%							人数
	関東	関西	中国	九州 (鹿以外)	鹿児島	その他地域	合計	
Uターン型	28.6	5.7	8.6	40.0	14.3	2.9	100.1	35
流出型	44.4	13.9	5.6	22.2	11.1	2.8	100.0	36
合計	29.9	8.0	5.7	25.3	28.7	2.3	99.9	71

表 8 進学時に重視した事柄（複数回答）

	%			人数
	1	2	3	
定住型	自宅から通える 62.5	入試の難易度が合っている 50.0	授業料が安い 37.5	16
Uターン型	入試の難易度が合っている 55.6	専攻したい学問分野がある 41.7	親元を離れられる 36.1	36
流出型	専攻したい学問分野がある 52.6	入試の難易度が合っている 50.0	伝統や知名度がある 39.5	38

44.4%となっている。このように、進学先の地域選択はその後の職業選択時の地域移動に影響を与えていることがわかる。

また、表8は、進学先を選ぶ際に重視したことの上位3つを移動パターンごとに並べたものである。どの移動パターンにおいても約半数の人が「入試の難易度が合っている」ことを重視しているが、それに加えUターン型と流出型についてはそれぞれ41.7%、52.6%の人が「専攻したい学問分野がある」ということを重視しており、さらに流出型については「伝統や知名度がある」ことも39.5%の人が重視している。

一方、定住型については62.5%の人が「自宅から通える」ということを重視しており、反対にUターン型では36.1%の人が「親元を離れられる」ということを重視していた。

これらより、Uターン型と流出型はやりたいことができる学校を目指した結果、県外へ出て行くことを選択しており、特に流出型については進学先の「地域」に対するこだわりは他の移動パターンと比べてあまり強くないようである。他方、定住型とUターン型の進路選択は、アカデミックな進路選択とは別に地域選択という側面も持っていることが伺える。

(2) 初職先の選択

続いて、初めて就職したときの進路選択について移動パターンごとに見ていくが、Uターン型については、初職に就く際Uターンしたグループ（以下初職Uターン型）と、転職に伴いUターンするグループ（以下転職

Uターン型) とに分けることができる。すなわち、この時点では、4つの移動パターンのうち、定住型と初職Uターン型が県内在住、転職Uターン型と流出型が県外在住ということになる。

表9を見ると、県外就職者の60.0%の勤務地が関東に集中している。進学時は九州圏と関東が県外流出のメインコースであったが、九州圏に就職している人は多くなく、九州圏内に進学した人でも、就職時には関東方面へ引きよせられていることが読み取れる。また進学時には見られた、移動パターンによる地域選択傾向の違いはほとんど見られない。

また表10は就職する際に重視したことの上位3つを移動パターンごとに並べたものである。表を見ると、初職Uターン型の39.1%は「働く場所」を重視しており、彼らが就職という進路選択においても再び「地域」を意識し、鹿児島へUターンしてきていることが分かる。また、県内就職者は定住型、Uターン型ともに特に高い安定志向が見られる一方、県外で就職

表9 県外就職者の初職勤務地

	%					人数
	関東	関西	九州 (鹿以外)	その他地域	合計	
転U型	50.0	25.0	16.7	8.3	100.0	12
流出型	63.2	15.8	15.8	5.3	100.1	38
合計	60.0	18.0	16.0	6.0	100.0	50

表10 就職時に重視した事柄(複数回答)

		%			人数
		1	2	3	
県内	定住型	安定している 66.7	社会貢献 61.1	能力・個性活かせる 38.9	18
	初U型	安定している 43.5	働く場所 39.1	知識・技術活かせる 30.4	23
県外	転U型	知識・技術活かせる 38.5	能力・個性活かせる 30.8	安定している 30.8	13
	流出型	能力・個性活かせる 62.2	知識・技術活かせる 40.5	資格・技術が身に付く 社会貢献・安定 32.4	37

した人々、とりわけ流出型においては「知識・技術を活かせること」「能力・個性を活かせること」を非常に重視しており、県内就職者と県外就職者では就職する際重視したことに顕著な違いがみられることがわかった。

なお、県内在住者と県外在住者の高校時点での専攻を確認すると、表11より、定住型と初職Uターン型については文系出身者が多く、転職Uターン型と流出型については理系出身者の方が多くなっている。

これに関連して、初めて就いた仕事の業種についてもそれぞれの移動パターンごとに違いがみられる。表12より、県内在住者については、圧倒的

表11 移動パターン別にみた専攻（文系・理系）

		%		人数
		文系	理系	
県内	定住型	68.8	31.3	16
	初U型	65.2	34.8	23
県外	転U型	41.7	58.3	12
	流出型	47.4	52.6	38
合計		55.1	44.9	89

表12 移動パターン別初職の業種

		%							
		農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業	卸売・小売・飲食店	金融・保険業	不動産業
県内	定住型	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0
	初U型	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3	34.8	0.0
県外	転U型	15.4	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	流出型	0.0	10.5	34.2	0.0	2.6	2.6	5.3	2.6
合計		2.2	8.7	19.6	1.1	1.1	3.3	13.0	1.1

		%					合計	人数
		情報通信業	医療・福祉	サービス業	公務員	その他		
県内	定住型	0.0	0.0	0.0	72.2	5.6	100.1	18
	初U型	4.3	13.0	0.0	13.0	13.0	99.8	23
県外	転U型	0.0	15.4	23.1	7.7	0.0	100.1	13
	流出型	15.8	10.5	10.5	2.6	2.6	99.8	38
合計		7.6	9.8	7.6	19.6	5.4	100.1	92

に公務員の割合が高くなっており、その次に金融・保険業が続いている。一方、県外在住者については、製造業やサービス業等、工業地帯や都市部に集積している業種が目立っており、とりわけ流出型については、製造業と情報通信業で半数を占めていることが分かる。

(3) 転職先の選択

次に転職経験について分析していく。表13によると、転職経験者は全体の33.7%で、県外で就職した人がほとんどを占めている。定住型・初職Uターン型といった県内在住者における転職経験者は合わせて4名と非常に少なかったため、今回は県外で初職についた人の転職経験に絞って見ていく。

表14で初職を辞めた理由を見てみると、転職Uターン型の中には「家族

表13 移動パターン別にみた転職経験

	転職経験 (%)			人数
	あり	なし	合計	
定住型	11.1	88.9	100.0	18
初U型	9.1	90.9	100.0	22
転U型	100.0	0.0	100.0	13
流出型	35.9	64.1	100.0	39
合計	33.7	66.3	100.0	92

表14 初職を辞めた理由（県外在住転職経験者，複数回答）

	%					
	辞めさせられた	将来性を感じなかった	一時的についていた	職場の移転・転勤	やりがいがなくつまらなかった	職場の人間関係
転U型	0.0	23.1	15.4	7.7	0.0	7.7
流出型	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0
合計	3.8	19.2	7.7	3.8	7.7	3.8

	%				人数
	合わない仕事だった	家族の面倒・介護	体を壊した	その他	
転U型	7.7	23.1	7.7	30.8	13
流出型	0.0	7.7	0.0	61.5	13
合計	3.8	15.4	3.8	46.2	26

の面倒・介護」で初職を辞めた人が23.1%いることが分かる。また、転職Uターン型の「その他」の回答としては、「鹿児島に帰りたい」「鹿児島で働きたい」「実家の同業種に就くため」など、鹿児島や実家を意識した回答が目立った。

流出型については、「将来性を感じなかった」「やりがいがなく、つまらなかった」という回答がそれぞれ15.4%あり、「その他」の回答でも「専門性を高めるため」「独立開業」という、次のステップに向けた前向きな転職理由と、「会社倒産」「閉店」という外的要因によるやむを得ない転職理由の2パターンがみられた。

(4) 現在の生活

こうした移動を経て、現在の居住地は先ほど確認した通り、県内在住者が約6割、県外在住者が約4割となっており、県内外の生活はあらゆる点で違いがあることが分かった。そこでここからは、現在の仕事や生活の実態について確認していく。

表15は移動パターンごとに当初就いた業種と現在の業種に変化が生じているかをみている。前の職と現在の職で業種に変化があったのは転職Uターン型が最も多く、61.5%の人が変化ありと回答した。一方、それ以外の移動パターンではそれぞれ8割以上の人において業種の変化はみられなかった。そのため、データ量が多くないことに留意しつつ、転出Uターン型に絞って業種変化の様子を見ていく。表16は縦軸の業種が初職、横軸が現在の仕事の業種であり、初めて就いた仕事の業種と現在の業種の比較を行っている。医療・福祉や公務員といった業種に就いていた人々が転職後も同じ業種に就いている中、農林水産業、建設業、製造業といった業種の人々がそれぞれ異なる業種に転職していることがわかる。彼らが望んで別の業種についたかどうかはわからないが、数字から判断すると、転職により鹿児島に戻ってきても前職と同じような仕事に再就職することは難しいと言える。

表15 移動パターン別にみた業種

	就職時からの業種変化 (%)			人数
	あり	なし	合計	
定住型	11.1	88.9	100.0	18
初U型	17.4	82.6	100.0	23
転U型	61.5	38.5	100.0	13
流出型	18.9	81.1	100.0	37
合計	23.1	76.9	100.0	91

表16 転職Uターン型の業種変化

転職先 初職先	%								人数
	変化なし	建設業	卸売・小売・飲食業	情報通信業	医療・福祉	公務員	その他	合計	
農林水産業			7.7				7.7	15.4	2
建設業						15.4		15.4	2
製造業		7.7		7.7	7.7			23.1	3
医療・福祉	15.4							15.4	2
サービス業	15.4						7.7	23.1	3
公務員	7.7							7.7	1
合計	38.5	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	100.1	13

表17 移動パターンごとにみた片道の通勤時間

	%					人数
	0-9分	10-29分	30-59分	60-90分	合計	
定住型	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0	18
初U型	36.4	36.4	22.7	4.5	100.0	22
転U型	0.0	46.2	53.8	0.0	100.0	13
流出型	10.3	25.6	35.9	28.2	100.0	39
合計	16.3	35.9	34.8	13.0	100.0	92

また、表17は片道の通勤時間を移動パターンごとにまとめたものである。流出型の約3割が1時間以上かけて通勤しているのに対し、県内在住の3パターンは約半数が片道30分以内であることが明らかとなった。また、それぞれの労働時間についても表18で比較すると、流出型においては39.5%の人が51-60時間と回答しており、県内在住者に週労働時間を61-80

表18 移動パターンごとにみた週あたりの労働時間

	%							人数
	1-34時間	35-40時間	41-45時間	46-50時間	51-60時間	61-80時間	合計	
定住型	5.6	16.7	16.7	33.3	11.1	16.7	100.1	18
初U型	4.5	22.7	13.6	31.8	13.6	13.6	99.8	22
転U型	0.0	30.8	30.8	23.1	7.7	7.7	100.1	13
流出型	5.3	21.1	15.8	18.4	39.5	0.0	100.1	38
合計	4.4	22.0	17.6	25.3	23.1	7.7	100.1	91

表19 移動パターンごとにみた平日の余暇時間

	%						人数
	0時間	1-2時間	3-5時間	6-10時間	11時間以上	合計	
定住型	5.6	38.9	44.4	11.1	0.0	100.0	18
初U型	0.0	45.0	45.0	5.0	5.0	100.0	20
転U型	0.0	69.2	30.8	0.0	0.0	100.0	13
流出型	10.5	47.4	36.8	2.6	2.6	99.9	38
合計	5.6	48.3	39.3	4.5	2.2	99.9	89

表20 移動パターン別にみた年収

	%							人数	
	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上		合計
定住型	5.6	22.2	38.9	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0	18
初U型	0.0	36.4	45.5	4.5	0.0	0.0	13.6	100.0	22
転U型	15.4	7.7	30.8	38.5	0.0	7.7	0.0	100.0	13
流出型	0.0	23.7	18.4	15.8	7.9	18.4	15.8	100.0	38
合計	3.3	24.2	30.8	17.6	5.5	8.8	9.9	100.0	91

時間と回答した者もみられるものの、県外在住の方が通勤時間と労働時間をあわせた勤務にともなう拘束時間は長いことがわかる。これに伴い、流出型の平日の余暇時間は表19が示すように他の3パターンより短く、半数が2時間以下という結果となっていた。

他方、年収について表20で見てみると、流出型では600万円以上という回答者が55.5%あり、1000万円以上という回答者も34.2%となっている。年収については年齢の影響もあると考えられるが、働く場所によっても違いが生じることが確認できた。

(5) 鹿児島への意識

ここで、Uターン型・流出型それぞれの地元に対する意識について見てみる。冒頭で、県外へ流出した人の半数がUターンすることを確認したが、表21より、1名を除いたUターン型全員が30代前半までに戻って来ていることが分かる。また、表22でUターンの理由を見ると、転職Uターン型は「地元が好き」という回答が最も多く42.9%で、続いて「家族の希望」、「長男・家を守る」という回答がともに35.7%と高く、「親や親族の介護」という回答も28.6%となっている。転職して戻って来ているということもあり、「地元が好き」という気持ちが根底にありつつも、初職Uターン型と比べると家族の事情など、何らかの必要性に迫られてUターンしてきていることが分かった。

表21 鹿児島へUターンしてきた時期

	%	人数
22-24歳	63.2	24
25-29歳	23.7	9
30-34歳	10.5	4
58歳	2.6	1
合計	100.0	38

表22 時期ごとにみたUターン理由

	%					
	地元が好き だった	家族のそばに いたかった	家族の希望	地元には 友達がいる	居住地域が 合わなかった	親や親族の 介護
初U型	28.6	23.8	38.1	23.8	9.5	4.8
転U型	42.9	14.3	35.7	14.3	7.1	28.6
合計	34.3	20.0	37.1	20.0	8.6	14.3

	%					人数
	経済的に厳し かった	仕事がかまく いかなかった	長男・家を守る	なんとなく	その他	
初U型	0.0	0.0	23.8	9.5	19.0	21
転U型	7.1	7.1	35.7	7.1	42.9	14
合計	2.9	2.9	28.6	8.6	28.6	35

続いて現在も県外で生活している流出型の地元意識を確認していく。将来的に鹿児島へ戻りたいか尋ねたところ、表23のように「戻りたい」「戻りたいが難しい」という人が合わせて6割を超える結果となった。「鹿児島に戻りたい」、「いずれは戻りたいが難しい」と回答した人々が鹿児島へ戻りたい理由としては表24から分かるように、「地元が好き」という回答が半数を占め、転出Uターン型が鹿児島へ戻ってきた理由と同じ傾向にあると言える。しかし、「いずれは戻りたいが難しい」という人のUターンが現実的ではない理由としては、表25が示すように「鹿児島に職がない」という回答が半数に上っており、鹿児島へ戻りたいという希望はあっても、鹿児島の雇用環境を憂慮してUターンに踏み出せない現状が明らかとなった。

また、表26と表27で鹿児島市と東京のような都会それぞれの優れていると思う部分を比較してみると、「暮らしやすさ」「人間関係」「人の温かさ」という部分については鹿児島市のほうが優れているという回答が多く、反

表23 流出型のUターン希望

	%	人数
1 鹿児島に戻りたい	15.9	7
2 いずれは戻りたいが難しい	50.0	22
3 戻りたくない	22.7	10
4 戻らなければならない	2.3	1
5 その他	9.1	4
合計	100.0	44

表24 戻りたい理由（表22-1、2対象）

	%	人数
地元が好き	50.0	11
家族のそばにいたい	4.5	1
家族の希望	13.6	3
地元には友だちがいる	18.2	4
なんとなく	4.5	1
その他	9.1	2
合計	99.9	22

表25 戻れない理由（表22-2対象）

	%	人数
仕事を辞められない （鹿児島に職がないから）	50.0	11
家族の都合	18.2	4
すでに他地域に家がある	22.7	5
その他	9.1	2
合計	100.0	22

表26 鹿児島市の優れているところ（対東京、複数回答）

	%								人数
	暮らしやすさ	便利さ	経済的豊かさ	遊びやすさ	人間関係	自由さ	人の温かさ	その他	
定住型	66.7	16.7	5.6	5.6	55.6	11.1	83.3	16.7	18
初住型	69.6	4.3	0.0	4.3	47.8	8.7	82.6	0.0	23
転住型	84.6	15.4	0.0	0.0	46.2	23.1	61.5	7.7	13
流出型	59.0	10.3	2.6	10.3	53.8	20.5	61.5	25.6	39
合計	66.7	10.8	2.2	6.5	51.6	16.1	71.0	15.1	93

表27 東京の優れているところ（対鹿児島市、複数回答）

	%								人数
	暮らしやすさ	便利さ	経済的豊かさ	遊びやすさ	人間関係	自由さ	人の温かさ	その他	
定住型	5.6	55.6	55.6	55.6	0.0	22.2	0.0	16.7	18
初住型	13.0	69.6	56.5	73.9	8.7	17.4	4.3	0.0	23
転住型	30.8	69.2	69.2	69.2	23.1	38.5	7.7	0.0	13
流出型	28.2	74.4	64.1	64.1	10.3	25.6	7.7	2.6	39
合計	20.4	68.8	61.3	65.6	9.7	24.7	5.4	4.3	93

表28 もっとも重要だと思うまちづくり

	%						人数
	社会福祉の充実	災害に強い・安全	質の高い教育	行政サービスが受けやすい	観光地としての魅力的	地域ごとのイベント	
定住型	0.0	5.6	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0
初住型	8.7	0.0	4.3	4.3	13.0	0.0	0.0
転住型	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
流出型	2.6	2.6	5.3	0.0	5.3	2.6	2.6
合計	6.7	2.2	4.4	2.2	8.9	1.1	1.1

	%					人数
	雇用環境の整備	交通アクセスの良さ	四季の豊かさが身近	都会的なにぎわい	その他	
定住型	50.0	5.6	11.1	0.0	5.6	18
初住型	52.2	4.3	4.3	8.7	0.0	23
転住型	45.5	0.0	9.1	0.0	9.1	11
流出型	71.1	0.0	2.6	2.6	5.3	38
合計	58.9	2.2	5.6	3.3	4.4	90

対に「便利さ」「経済的豊かさ」「遊びやすさ」「自由さ」という部分では東京のような都会のほうが優れていると考えている人が多いことがわかった。この表を見ると、流出型だけ際立って鹿児島市に対する評価が低いということはなく、流出型の人々も鹿児島市に対して他の移動パターンの人々と同じように一定の評価をしていることがわかる。

さらに、表28は、若者が住み続けたいと思える鹿児島になるために最も重要だと思うことを移動パターンごとにまとめたものである。全体で見ても雇用環境の整備という回答が58.9%と多くなっており、とりわけ流出型では71.1%の人がその必要性を訴えている。

4. おわりに

ここまでみてきたことをまとめて行きたい。

第一に指摘できるのは鹿児島県の人口減少である。高度経済成長期に大量の人口流出をみた鹿児島県の人口は1975年以降1990年まで緩やかな増加を見せるが、これ以降、緩やかとはいえ継続的な人口減少をみせている。住民基本台帳調査をみると2000年までの人口減少は主として社会移動に伴うものであったが、これ以降は社会減に少子化にともなう自然減が加わることで総人口の減少が生じている⁶⁾。また、鹿児島市も市町村合併等を通して人口を増加させているが、社会動態人口は2004年以降500～1000人規模のマイナスとなっており、この減少分を自然増でカバーすることで総人口は緩やかに増加しているものの、県庁所在都市としての県人口の流出をとどめるダムとしての役割を鹿児島市は十分に果たしていない状況にある⁷⁾。

第二に、若年層の人口変動をみると、鹿児島県全体は各世代とも15-19才

6) 鹿児島県住民基本台帳調査によれば鹿児島県の人口自然減は1998年の-237人に始まり、2005年以降2010年までは3000～4000人規模の減少であったものが、これ以降は5000人から7000人と2010年以降2000～3000人台で推移している社会減を大きく上回るものとなっている（鹿児島県2014）。

7) ただし、鹿児島市統計書によれば2009年から2011年の3年間は社会増となっている。

人口が20-24才時点で減少している。この一方、20-24才人口を上回っていた25-29才人口は男性が1976年生、女性が1981年生以降の世代で下回るようになった。また、鹿児島市の場合、女性の若年人口は各世代とも20-24才人口が15-19才人口を上回るものの、25-29才では1976年生世代を除いて減少している。また、男性も鹿児島県と比べると人口減少率は低いものの各世代とも1～2割の人口減少をみせ、さらに25-29才人口がすべての世代で20-24才人口を下回るという結果となっており、鹿児島県、鹿児島市とも若者が定住していくための十分な条件を備えていないことがわかる。

第三に、高校卒業生の動向をみると、鹿児島県では2005年に就職率と進学率が逆転し、これ以降一貫して進学率の上昇がみられる。また、同時期に就職者の県内就職率が5割を超え、これ以降2008年、2009年の2年間を除いて県内就職率が県外就職率を上回るという変化がおきている。ただし、大学入学者については鹿児島県全体の大学入学収容定員が少ないことから、男性の大学進学者の6割弱は県外大学へ進学している。また、女性は1990年に県内短大入学者が大学等進学者の54%を占めていたが、四年制大学志向が高まる中で2005年以降県外四年制大学進学者が大学進学者の第一位を占めるといった変化がみられる。この一方、鹿児島市と鹿児島市以外の高校卒業生の進路選択を比較すると、鹿児島市の大学進学率が鹿児島市以外の進学率より一貫して1割以上高いこと、また、就職先をみても県外就職者率が鹿児島市以外の地域の方が高いことなど、高校生の進路選択に地域間の格差がみられる。

第四に、K高校卒業生の進路選択を鹿児島県高校生の進路選択と比較すると、K高校卒業生の7割強が県外の大学を進学先として選択しており、鹿児島県男子高校生の県外進学者率6割弱に比べ、県外大学選択者の比率が高いことがわかる。また、初職選択時の移動をみても鹿児島県（市）へのUターン者は15%程度にとどまり、表1の鹿児島県、鹿児島市の20-24才人口の残留比率と比べK高校卒業生が県外に就職する割合が高いことがわかる。

第五に、進学先選択理由を単純集計レベルでみると「入試の難易度が合っている」52.5%、「専攻したい学問分野がある」44.4%といったアカデミックな要因を重視する業績主義的な理由が上位をしめ、その志向性は県外大学選択者により強く現れている。これに対して、県内大学進学者は「入試の難易度」以外に「自宅から通える」「授業料が安い」といった要因をあげ地域的・家族的要因を重視している。この傾向は初職選択理由にも現れており、県外就職者が「能力・個性を活かせる」、「知識・技術を活かせる」など業績主義的な理由をあげているのに対して、県内就職者は「安定」や「社会貢献」、さらに県外からのUターン者は「家族の希望」、「地元が好き」、「長男・家を守る」といった地域的・家族的な要因をあげている。

第六に、これに加えてK高校卒業生の初職選択で特徴的なのは、①県内を初職地として選択した者の7割弱が公務、金融・保険業に就職した文系専攻の学生であるのに対して、県外で初職についた者は5割強が製造業、情報通信業などに就職した理系専攻の学生であること、②県外大学進学者の進学先が関東と九州に2分されていたのに対して、初職就職時には県外就職者の6割が関東地域に集中していることである。表29は東京都、福岡市、鹿児島市の男性の産業別職業構造をみたものであるが、これをみると東京都は製造業、情報・通信業、さらには分類不能の産業への従事者比率が福岡市、鹿児島市と比べ特化して高くなっており、地域労働市場構成の違いがこのような移動を生み出したといえる⁸⁾。

8) 中澤高志(2008)は、製造業研究開発技術者の地域移動に着目し、地方大学の就職担当部門、研究室・指導教官などが、大都市郊外に集中する研究開発機関と地理的に離れて所在する理工学系学部を結び付けるマッチング機能を果たしていることを指摘している。

表29 東京都、福岡市、鹿児島市の産業別職業構成と構成比の差（男性のみ）

	東京都	福岡市	鹿児島市	東京都と 福岡市の 構成比の差	東京都と 鹿児島市の 構成比の差
総数（15歳以上）（人）	3,460,120	360,260	150,303		
A 農業、林業	0.4%	0.6%	1.4%	-0.2%	-1.0%
B 漁業	0.0%	0.1%	0.2%	-0.1%	-0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.7%	10.9%	12.5%	-3.2%	-4.8%
E 製造業	11.9%	6.4%	6.5%	5.5%	5.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	1.0%	0.8%	-0.5%	-0.3%
G 情報通信業	8.5%	5.2%	2.2%	3.3%	6.3%
H 運輸業、郵便業	6.5%	8.5%	8.7%	-2.0%	-2.2%
I 卸売業、小売業	13.5%	19.3%	19.3%	-5.9%	-5.8%
J 金融業、保険業	3.1%	2.9%	2.9%	0.2%	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	3.4%	3.3%	2.1%	0.2%	1.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.8%	4.8%	3.6%	1.0%	2.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	4.7%	5.6%	4.7%	-0.9%	0.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.7%	2.9%	3.1%	-0.2%	-0.4%
O 教育、学習支援業	3.3%	4.1%	5.1%	-0.8%	-1.8%
P 医療、福祉	3.6%	5.0%	7.0%	-1.4%	-3.4%
Q 複合サービス業	0.2%	0.3%	0.7%	-0.1%	-0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	6.8%	6.8%	6.3%	-0.1%	0.5%
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.3%	3.4%	5.0%	-0.1%	-1.7%
T 分類不能の産業	14.0%	8.6%	7.9%	5.4%	6.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%		

資料：2010年国勢調査

第七に、このなかで、転職Uターン型の職業移動をみると鹿児島Uターン後に前職と同じ業種の仕事につけた人は4割弱にとどまり、鹿児島における就職選択が容易なものではなかったことがわかる。さらに、現在県外で就労している流出型の5割が「鹿児島に戻りたい」としながらも、その半数が「鹿児島に職がない」ことから「鹿児島に戻ることは難しい」としており、K高校卒業生の希望する職業選択と鹿児島労働市場のミスマッチがUターンを難しくしているといえる。

第八に、K高校卒業生の現在の生活をみると、県内居住者と県外居住者では県外居住者の方が労働時間、通勤時間が長く、余暇時間が短いこと、この一方で県外居住者の約1/3が年収1千万円を超えると回答しており、所得面では県外居住者の所得が県内居住者を上回っている。ただし、移動類型別に生活満足度をみるとすべての類型で8割以上の人が現在の生活に「満足」としており、K高校卒業生の生活満足度は総じて高い（表30）。

このように鹿児島県全体の高校生の卒業後の進路とK高校卒業生の進路を比較してみると、K高校卒業生の進路選択には自分の意志でライフコースを選択できる鹿児島県有数の進学校の卒業生という特性が反映しているといえる。それは大学選択にあたってのアカデミックな業績主義的志向性の高さにみることができる。この傾向は、県外就職を選択した流出型の選択にみられ、自らの希望に添った仕事に就き、高い所得を得ることで仕事や生活に高い満足度を示しており、このような選択がK高校卒業生のメリトクラティックな意味でのトラッキング・パターンをつくっている。もう一つのトラッキング・パターンは、県庁所在都市である鹿児島市が出身地であるというアドバンテージを生かして、進路選択にあたって地域的・家族的要因を重視し県内進学、県内就職を選択した定住型で、この類型は初職の段階で県内エリートとして公務員や金融・保険業などに就職することで安定的な生活を営んでおり、このグループの生活満足度も総じて高い。三つめのトラッキング・パターンは県外進学、県内就職を選択した初職U

表30 移動パターン別にみた生活満足度

	%						人数
	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満だ	不満だ	合計	
定住型	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	100.0	18
初U型	22.7	59.1	18.2	0.0	0.0	100.0	22
転U型	46.2	38.5	0.0	7.7	7.7	100.0	13
流出型	25.6	59.0	10.3	5.1	0.0	100.0	39
合計	29.3	55.4	10.9	3.3	1.1	100.0	92

ターン型であり、表31のように収入に対する不満は高いものの、定住型とともに公務員や金融・保険業などに就き、家族とともに好きな地元で暮らすことができていることで生活満足度は高い⁹⁾。第二、第三のトラッキング・パターンはその選択にあたって地域的・家族的要因を加味しているといった点で、K高校卒業生固有の「ローカル・トラック」といえるが、県内エリートとしての職業的地位を獲得できているといった意味ではメリトクラティックな地位達成を可能にしている。これに対して、第四のトラッキング・パターンである転職Uターン型は帰郷時の転職探しにおいて必ずしも希望の職に就けなかったことから現職に対する不満は他の3パターンに比べて高く現れている。しかし、帰郷を促す要因となった家族的、地域的要因を充足できたことによって、生活満足度は他の3パターンと同程度の満足度を示している。

これらの検討を通していえることは、鹿児島労働市場の質的な整備の必要性である。若年人口の流出が続くなか、鹿児島労働市場の量的な拡大に向けて、鹿児島県や鹿児島市が県外企業の誘致のための政策的な対応を積極的に行ってきたことは紛れもない事実である。しかし、今回の調査結果で明らかにされたのは、これまでの対応では帰郷できない、あるいは、帰

表31 現職に対する評価（「不満がある」と回答した者のみ）

	%					人数
	収入	仕事のやりがい	人間関係	労働時間	総合	
定住型	16.7	5.6	5.6	11.1	11.1	18
初U型	27.3	4.8	14.3	14.3	9.5	22
転U型	30.8	23.1	7.7	7.7	23.1	13
流出型	18.4	5.3	18.4	10.5	5.3	38
合計	22.0	7.8	13.3	11.1	10.0	91

9) 厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によれば2014年の鹿児島県の平均年収は384.3万円で、全国38位となっている。初職Uターンで収入に対する不満が高く現れているのは卒業大学同窓生との比較のなかで相対的剥奪が生じたものといえる。

郷しても十分に満足できる職に就けないK高校卒業生の姿である。単なる労働市場の量的拡大ではなく、高度な専門職を志向する若者の就職可能な鹿児島労働市場の質的整備が行われることによって、K高校卒業生が希望する「好きな地元」で、「家族」と暮らしながら、自らの「能力・個性を活かせる」、「知識・技術を活かせる」生活が可能になるのであり、この点も含み込んだ産業政策の立案、展開が必要といえる。

謝辞

K高校調査の実施にあたっては、鹿児島県立K高校ラグビー部OB会役員のみなさまにご協力いただいたこと、深く感謝いたします。また、本研究の趣旨に賛同していただき、快く調査にご協力いただいたOB会会員の皆さまにも厚くお礼申し上げます。

参考・引用文献

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房

鹿児島県（2014）「鹿児島県自然動態・社会動態の推移」

<https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/jinko/suikei/suikeijinnkou26.html>

鹿児島市統計書

<http://www.city.kagoshima.lg.jp/shise/toke-02/tokesyo/h25izen/jinko/index.html>

吉川徹（2001）『学歴社会のローカル・トラック 地方からの大学進学』世界思想社

南真衣（2013）「地元へ帰ろう—鹿児島県立K高校ラグビー部出身者のローカル・トラック」

広島大学総合科部卒業論文

皆村武一（2010）『鹿児島の戦後経済社会史』南方新社

雇用問題研究所・若年労働力研究会（1995）「若年者の地域移動」『日仏若年失業の比較研究』

- 中澤高志 (2008) 『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』 大学教育出版。
- 縄田康光 (2008) 「戦後日本の人口移動と経済成長」 (参議院：電子書籍)
http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h20pdf/20085420.pdf
- 西村雄郎 (1992) 「南大隅地域における住民生活と居留意識」 『鹿児島女子大学研究紀要』 vol. 14-1
- 西村雄郎 (2006) 『阪神都市圏における都市マイノリティ層の研究』 社会評論社
- 労働政策研究・研修機構 (2015) 『若者の地域移動—長期的傾向とマッチングの変化—』 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(1954-2010)
- 竹内一雅 (2014) 「地方圏・東京圏における若年層の人口移動」 ニッセイ基礎研究所
http://www.nli-research.co.jp/report/real_estate_report/2014/fudo140904.html
- 谷富夫・安藤由美・野入直美 (2014) 『持続と変容の沖縄社会』 ミネルヴァ書房
- 山口覚 (2008) 『出郷者たちの都市空間—パーソナル・ネットワークと同郷者集団—』 ミネルヴァ書房